

対ウクライナ支援

2015年7月1日
在ウクライナ日本国大使館

- ウクライナの平和と安定のため、G7の一員として、また国際社会の責任あるグローバル・プレーヤーとして、積極的関与・支援を行う。
- ウクライナの安定化と改革努力の後押しのためには、**①経済状況の改善**、**②民主主義の回復**、**③国内の対話と統合の促進**が重要。
- 我が国は、国別では最大規模となる**総額最大約18.4億ドル**の支援を表明し、着実に実施中。

①経済状況の改善

(1) 経済状況改善のための支援【最大約15億ドル】

2014年 3月24日発表	100億円	円借款	世界銀行等との協調融資による財政支援型円借款(実施済)
	1,100億円	円借款	ボルトニッチ下水処理場改修事業(2015年6月6日E/N署名)
	300億円	貿易保険引受け	日本貿易保険によるクレジット・ラインの設定(実施中)
	3.5億円	ノンプロジェクト無償	医療機材等の購入資金(2014年7月10日E/N署名)
		技術協力	日本EBRD協力基金による技術協力及びJICA研修事業(実施中)

(2) 経済ミッションの派遣

2014年6月4日発表	ミッション派遣	JICA副理事長他のウクライナ訪問(2014年7月, 実施済) 茂木経産大臣のウクライナ訪問(2014年8月, 実施済)
-------------	---------	---

(3) 日本との経済関係の強化に資する技術協力の拡充

2014年7月17日発表	技術協力 (JICA個別研修)	日本式ビジネス経営の理解を深め、ウクライナの市場経済化に貢献する業界団体や民間企業関係者の能力強化を行うもの。(実施済)
--------------	--------------------	--

①経済状況の改善(続き)

(4)石炭火力発電所の効率改善の支援

2014年6月6日発表

技術者交流等

ウクライナの石炭火力発電所の効率改善のため、発電所の設備診断や技術者交流を実施。(実施中)

(5)国際収支改善のための追加支援

2015年
1月20日発表

3億ドル

円借款

世銀との協調融資。2014年に実施した100億円の財政支援に続くもの。(実施中)

(6)ウクライナの経済社会開発努力の推進(含、保健医療分野)

2015年
3月10日
閣議決定

10億円

ノンプロジェクト無償

経済社会開発努力を推進するために輸入する必要がある物品を調達するための資金として10億円を供与。うち5億円分は、東日本大震災の被災地を含む我が国地方で生産された医療機材・製品であり、残り5億円分は我が国中小企業製の機材・製品。(2015年3月30日E/N署名)

②民主主義の回復のための支援

(1)欧州評議会による大統領選挙支援等に対する支援

2014年
4月25日発表

30万
ユーロ

欧州評議会への
資金拠出

選挙関連の訴訟手続きの整備、専門家の派遣、選挙監視に関する研修、選挙報道のモニタリング等の活動実施。(実施済)

(2)ウクライナ大統領選挙及び最高会議選挙への選挙監視要員派遣

2014年5月2日発表

要員派遣

2014年5月25日実施の大統領選挙に際し、選挙監視要員10名を派遣(うち、6名はOSCE/ODIHR選挙監視団に派遣)。(実施済)

2014年10月10日発表

要員派遣

2014年10月26日実施の最高会議選挙に際し、選挙監視要員10名を派遣(うち、6名はOSCE/ODIHR選挙監視団に派遣)。(実施済)

(3)司法制度改革や腐敗防止に資する技術協力の拡充

2014年7月17日発表

技術協力
(JICA個別研修)

ウクライナの制度改革を後押しするため、立法府支援、行財政改革支援、汚職対策支援、メディア支援を含む民主化支援としての包括的案件として実施。(実施中)

③国内の対話と統合の促進のための支援

(1) OSCEの政治対話促進ミッションに対する支援

2014年 3月7日発表	10万ユーロ	OSCEへの 資金拠出	ウクライナ国内, 特にクリミアを含む東部・南東部における政治対話を促進し, 少数民族を含む人権擁護に資するミッション派遣を支援。(実施済)
-----------------	--------	----------------	---

(2) OSCEのウクライナへの特別監視団に対する支援

2014年 4月25日発表	50万ユーロ	OSCEへの 資金拠出	ウクライナにおける国内の対話と統合の促進を目的として, 特別監視団を派遣し, ①緊張状況や, 少数民族を含めた人権状況の情報収集・報告, 及び②緊張を緩和するための活動を行う。(実施済)
------------------	--------	----------------	---

(3) 国内避難民等に対する支援

2014年 6月6日発表	2,600万円	UNICEF及び 国際赤十字・ 新月社連盟への 緊急無償	クリミア及びウクライナ東部のウクライナ国内避難民等のため, 水・衛生等分野及びシェルター等分野の緊急無償を実施。(実施済)
-----------------	---------	---------------------------------------	---

(4) ウクライナ東部の人道状況改善のための支援

2014年 9月5日発表	30万ドル	ICRC及び UNHCRへの 緊急無償	更なるウクライナ東部の人道状況の悪化に対し, 状況改善のため保健等分野及び非食糧救援物資等分野で緊急無償を実施。(実施済)
-----------------	-------	---------------------------	---

③国内の対話と統合の促進のための支援(続き)

(5)ドネツク州及びルハンスク州における社会サービスの早期復旧及び平和構築計画(UNDP連携)

2014年 10月21日発表	約600万ドル	紛争予防・ 平和構築 無償資金協力	両州の(1)子ども, 孤児, 女性, 障害者及び高齢者等最も脆弱な人々のための社会ケア機関の修復, (2)社会ケアサービスを提供するための地方当局の能力強化を実施。(2014年11月13日E/N署名)
-------------------	---------	-------------------------	--

(6)中東部州における医療支援

2014年 10月17日発表	約100万ドル	JICA実施分	2007年及び2008年にウクライナ中東部5州に供与した無償資金協力「小児病院医療機材整備計画」に関するフォローアップ協力として, X線診断装置, CTスキャナー等医療機材の修理・代替機材の購入に対する支援。(実施中)
-------------------	---------	---------	---

(7)OSCE特別監視団に対する財政支援

2015年 1月15日発表	150万ユーロ	OSCEに対する 資金拠出	ウクライナの領土一体性及び同国の安定維持, 人権擁護状況監視, 紛争・暴動の可能性評価, 民主化, 停戦監視等を目的として活動する特別監視団の拡大に対する支援。(実施済)
------------------	---------	------------------	---

(8)東部復興支援

2015年 1月20日発表	約1,660万ドル	UNDP, IOM, IFRC及び UNICEFへの 資金拠出	国内避難民に対する人道支援や東部地域の早期インフラ復旧等の社会サービスや生活環境の改善支援(国際機関経由)。(実施中)
------------------	-----------	--	---